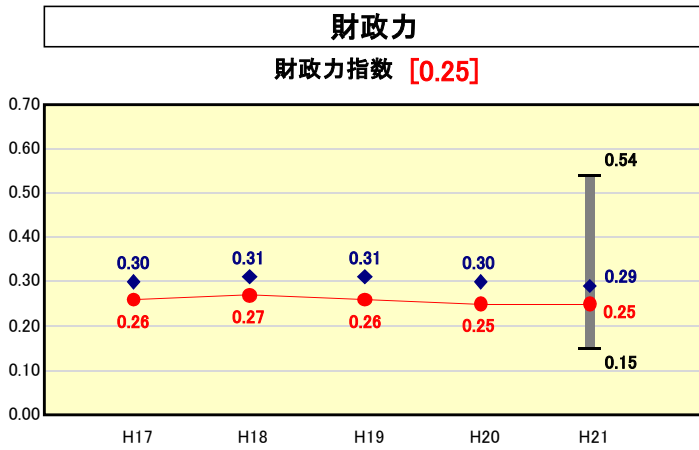


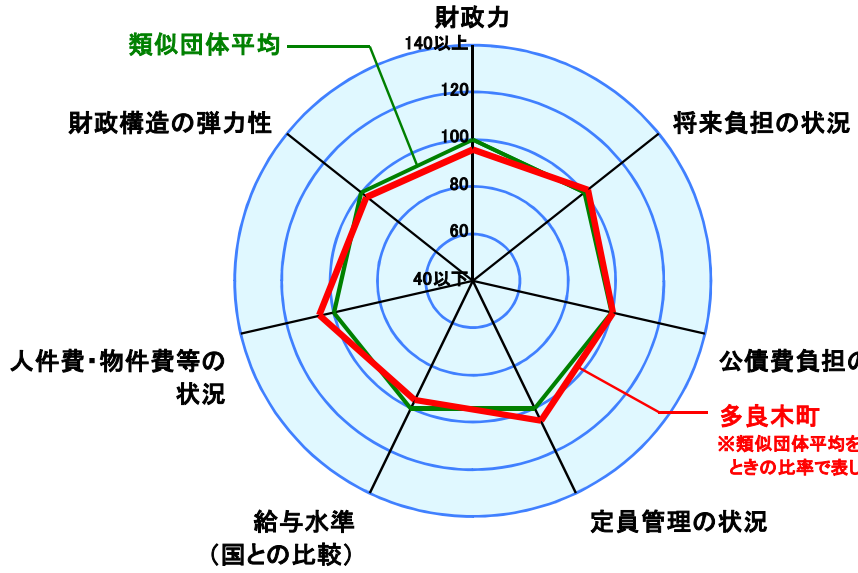
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



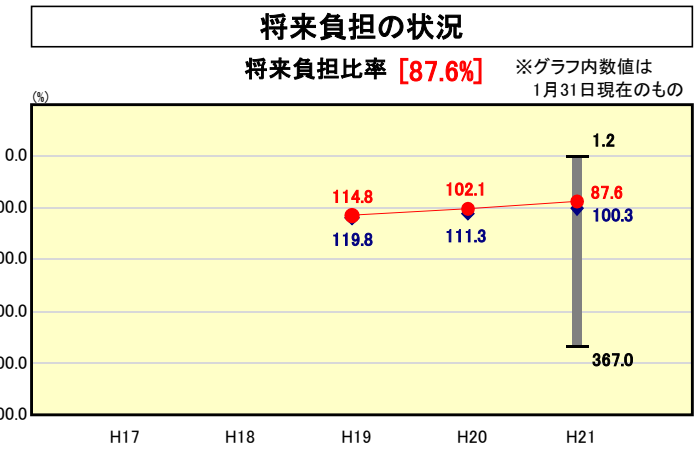
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/51
全国市町村平均 0.55
熊本県市町村平均 0.39

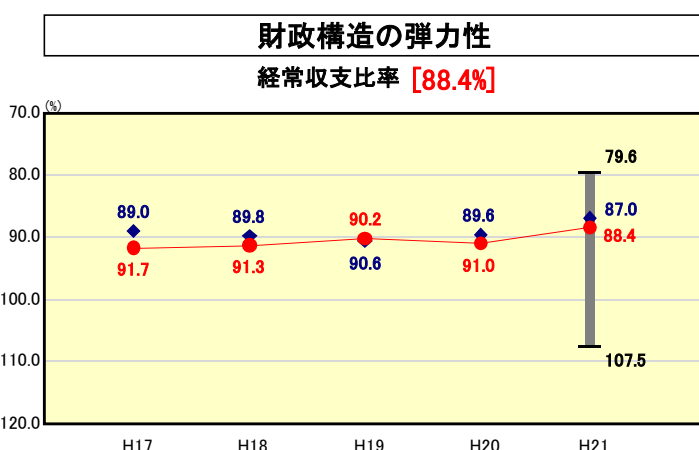
人口	10,976	人(H22.3.31現在)
面積	165.86	km ²
標準財政規模	3,883,338	千円
歳入総額	6,602,584	千円
歳出総額	6,229,741	千円
実質収支	269,253	千円



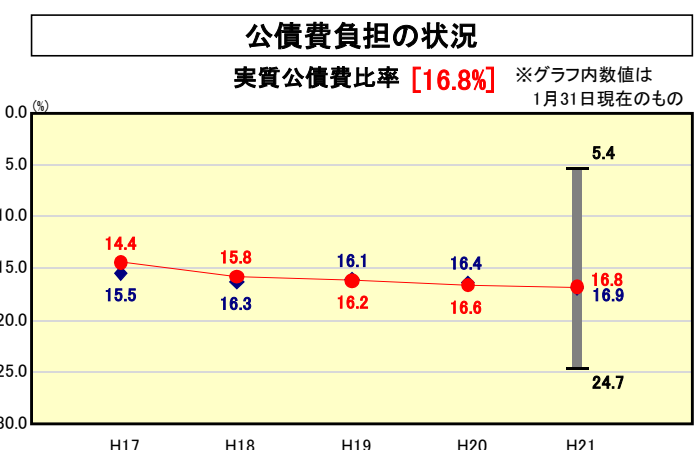
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



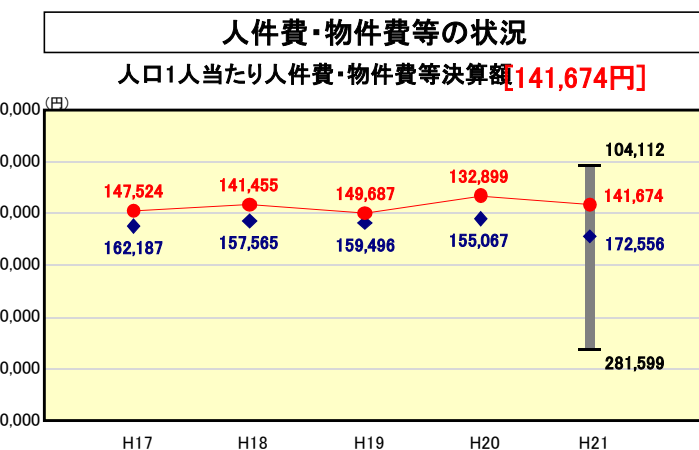
類似団体内順位 21/51
全国市町村平均 92.8
熊本県市町村平均 103.6



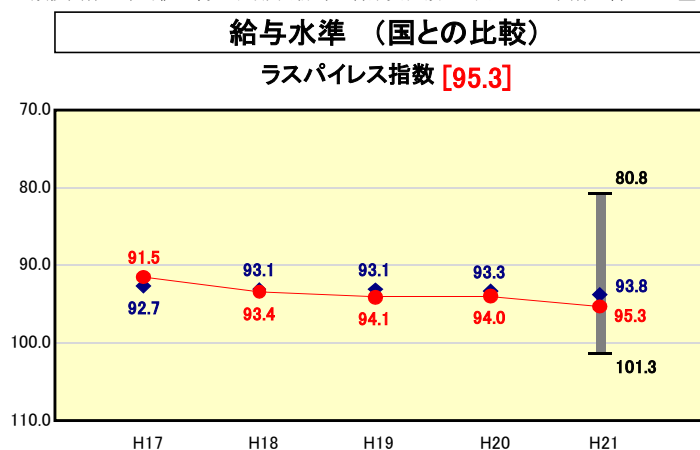
類似団体内順位 33/51
全国市町村平均 91.8
熊本県市町村平均 90.8



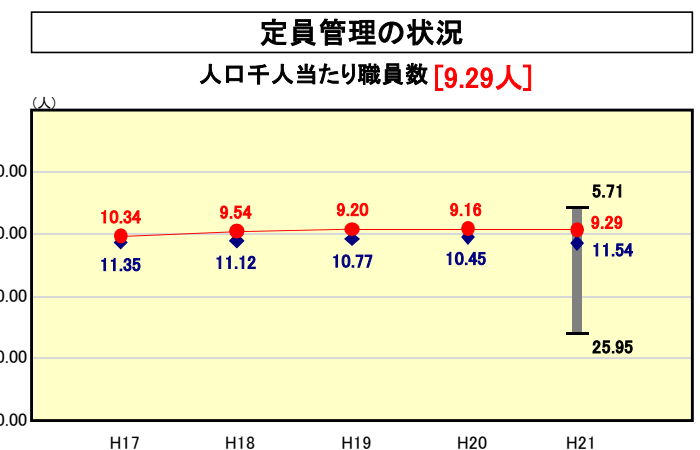
類似団体内順位 24/51
全国市町村平均 11.2
熊本県市町村平均 13.7



類似団体内順位 15/51
全国市町村平均 115,856
熊本県市町村平均 112,075



類似団体内順位 28/51
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 14/51
全国市町村平均 7.33
熊本県市町村平均 7.83

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ数年の長引く景気低迷から、個人・法人税等の減少や譲与税関係の全般的減少により基準財政収入額が対前年比3.8%減少した。一方、基準財政需要額は3.9%増加した。そのため、平成21年度単年度においては財政力指数が0.24となり、3ヶ年平均では0.25となった。
また、類似団体平均と比較すると0.04ポイント下回っており、財政力指数は低く、今後も収支等の大幅な増収は見込めず、人口も減少傾向にあることから財政力指数はさらに減少する見込であるため、歳出の更なる見直しや適正な職員数の管理による人件費の削減、事業の峻別による投資的経費の抑制など引き続き行政改革に取り組むと共に、徴税等の収納強化を行い財政の健全化を図る必要がある。

【経常収支比率】
これまで継続的に物件費等の削減及び退職者不補充等の人件費削減に取り組んできたことにより、平成18年度 91.3%、平成19年度 90.2%、平成20年度 91.0%と、平成20年度を除き減少しており類似団体平均と比較しても1.4ポイント上回っているが、団塊の世代の大量退職を控えており人件費の減少が見込まれているものの、今後も物件費、職員の適正管理に努め

【人口1人当たり人件費、物件費等決算額】
人件費については、職員数が微増であるが費用においては前年度比7.1%減少し、物件費については国の経済対策により前年度比18.6%の増加となっており、人口1人当り人件費、物件費等決算額でも前年度を8,775円上回っているが、類似団体平均と比較すると30,882円下回っており、歳出における人件費・物件の抑制を図っている。
しかし、全国市町村平均や熊本県内市町村の平均と比較すると大きく上回っていることから、更なる歳出の見直しを行い、人件費・物件費等の削減を図る必要がある。

【将来負担の状況】
地方債償還による地方債現在高等の減少で前年度より14.5ポイント減少した。また、類似団体平均と比較して12.7ポイント下回っている。本町は基金比率が比較的高いため将来負担比率も高くないが、毎年度基金を取り崩している財政状況であり、基金が少なくなれば比率が悪化する可能性があり、後年度において学校の耐震化事業の大型事業が計画されているため、起債発行及び基金の取り崩しを最小限にとどめ健全な財政運営に努めていく必要がある。

【実質公債比率】
過去の大型事業に係る起債の償還や公営企業の起債償還に係る繰出金の減少に伴い、平成21年度単年度単位では16.4%であり、3ヶ年平均で16.8%と前年度より0.2ポイント上昇した。また類似団体平均と比較して0.1ポイント下回っているが、平成22年度以降も8億円前後の支出が見込まれることから大幅な比率改善は見込めない状況にある。
そのため、起債事業の費用対効果、緊急度、住民ニーズを的確に把握分析し起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、毎年度の地方債発行額を最小限にとどめることに努め、公営企業においても起債の発行には細心の注意を払い公債費に対する歳出を減少させていく必要がある。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均93.8に対し、本町は95.3と1.5ポイント上回っているが、主要な要因として職員構成が上げられる。引き続き国の給与制度と乖離することのないよう努めていく。

【定員管理の状況】
平成21年度においては、類似団体平均11.54に対し、本町は9.29と下回っているが、今後